



第142回通常会員総会

成長型経済実現へ

日本商工会議所の小林健会頭は3月19日、第142回通常会員総会をハイブリッド形式で開催し、全国各地 商工会議所から会頭・副会頭ら約1100人（オンライン含む）が出席した。

総会の冒頭にあいさつした小林健会頭は、「先行き不透明感が増す時代において、成長型経済の実現に向けて、絶えず『変革』に挑み続け、新たな価値を共に生み出し、共に栄える『価値共創』を推進することが、これまで以上に重要」と指摘。官民一体となった国内投資の推進、取引適正化を通じた大企業との共存共栄など、「多様な主体の『共創』が今まさに強く求められている」と主張した。

小林会頭は、成長型経済の実現に向けた環境整備に向け、商工会議所が取り組むべき課題として「中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化」「地域経済循環の推進」などを提示した。

ビデオメッセージであいさつした高市早苗首相は、「中小企業・小規模事業者は、地域経済の主役であるばかりでなく、雇用の7割、付加価値額の5割を占める日本経済の屋台骨である」と強調。経済成長に向け、戦略分野への大胆な設備投資減税や規制改革改革などを通じ、民間投資を強力に引き出すことで、中小企業の「稼ぐ力」を抜本的に強化する方針を示した。また、価格転嫁の徹底や省力化支援などの施策の拡充により、事業者が継続的に賃上げできる環境整備を進める考えを述べた。



総会であいさつする小林会頭

日本YEG第45回全国大会

青年経済1万人が集結

日本商工会議所青年部（日本YEG）は2月24～28日、群馬県伊勢崎市を主会場に、「第45回全国大会つる舞う形のGUNMAいせさき大会」を開催した。大会には、全国からYEGメンバー約1万人が参加した。

記念式典であいさつした小林会頭は、「わが国経済は成長型経済への転換に向けた正念場にある一方で、中小企業は深刻な人手不足や労務費の増加など多くの課題に直面し、業況の二極化が進んでいる」と指摘。「持続的な賃上げや投資を実現するためには、適切な価格転嫁を社会全体で受け入れる商習慣の定着が重要」との認識を示し、YEGメンバーに積極

的な価格交渉や「パートナーシップ構築宣言」への協力を呼び掛けた。併せて、「成長型経済の実現には、個々の企業が『変革』に挑み続ける姿勢が不可欠」との認識を示すとともに、「新たな価値を共に生み出し、共に栄える『価値共創』の発想が、これからの日本経済を支える基盤になる」と強調し、日本YEGへの期待を示した。



記念式典であいさつする小林会頭



日印経済委員会

一層の連携強化で合意

日本・東京商工会議所が事務局を務める日印経済委員会は3月12日、カウンターパートである印日経済委員会（IJBCC）と「第49回日印経済合同委員会会議」を都内で開催した。会合には、日本側から日印経済委員会の安永竜夫委員長をはじめ127人、インド側から印日経済委員会のロヒット・レラン共同委員長ら59人の総勢186人が出席した。

合同会議では、「日本の技術とインドの高度人材に基づく経済協力パートナーシップ」を全体テーマに、「貿易・投資の拡大と新規ビジネス機会の創出」「人材育成とビジネスイノベーションにおける日印協力の推進」などについて意見交換を行った。

閉会式では、両国の人材交流促進、投資拡大に向けた相互理解の深化、地域間連携強化、2027年の第50回合同会議およびインド商工会議所連盟（FICCI）創立100周年を節目とした経済関係のさらなる拡大などに取り組むことを確認する共同声明を採択した。

レラン共同委員長は人的資源について「日印

両国が互いの強みを補完し合うための『共同の枠組み』をつくることが重要」と強調。安永委員長は「インドと日本の関係を今後さらに拡大するには、今までの成功事例だけでなく、新たな事例をつくる必要がある」と指摘した上で、「特に、中小企業が加わることで、強靱なエコシステム、そしてサプライチェーンを構築できる」との考えを示した上で、「中小企業がインドに進出する上で懸念となるハードシップをいかに払拭していくかが今後の鍵」と述べた。



共同声明署名後の安永委員長（左）とレラン委員長

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部187円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。